

平成27年度行政評価 施策評価結果一覧表

2次評価

施策No.	施策体系	事務・事業数	施策担当課	達成度	施策方針	2次評価コメント
1	自然環境の保全	7	市民生活課	○	維持	環境意識の高まりにより不法投棄等が改善されつつあるが、今後も環境保全活動や環境パトロールなどを継続して実施し、自然環境の保全に努めること。
2	安全・安心な生活環境の確保	7	市民生活課	○	維持	河川の水質基準は改善が見られるが、家畜等の悪臭、空地・空家の管理などの問題が生活環境の面で大きな課題となっており、これらの改善に向けた取組みを行うこと。
3	循環型社会の確立とエコライフの推進	3	市民生活課	○	維持	ごみの減量・資源化に対し、市民や事業者と問題等を共有しながら取組むこと。
4	有機資源の循環による地域社会の構築	2	農林水産課	○	維持	堆肥センターについては、今後とも継続して推進すること。バイオマスについては生産調整を行った中で、今後は農業者により有機肥料の有効性を啓発しながら製造を伸ばすよう努力すること。
5	学校教育環境の充実	4	学校教育課	○	維持	学校は将来を担う人材を育成するという観点からも、関係機関と協議し適切な対応を行うこと。
6	地域の食材を提供する学校給食	6	学校教育課	◎	維持	地元農産物の目標は達成しているが、新しい学校給食センターが稼働し、生産者との関わりや地産地消の推進から、今後は新たな目標を検討し取組むこと。
7	明日を担う青少年の健全育成	20	学校教育課	○	維持	ICTの整備は補助金等を活用し計画的に推進すること。不登校児童・生徒に対する体制が整備された中、1人1人に合った手厚い対応を継続すること。
8	幼児教育の充実	1	学校教育課	○	維持	幼保連携型こども園においても、一層の幼児教育の充実を図ること。
9	郷土の歴史と文化の保存・継承	5	生涯学習課	○	維持	奥山荘の調査・整備が図られており、城の山古墳の整備について市民の関心も高まっている。今後も史跡整備を計画的に行うこと。 また、地域の伝統文化・芸能については地域が主体となって保存を行っているが、地域の活性化とも関わることから、市のイベントや発表会などを活用し、伝統文化・芸能を守る環境づくりを行うこと。
10	国際交流の推進	3	総合政策課	○	維持	カーボンデール市への中学生派遣について継続するとともに、国際情勢を捉えて国際交流・国際理解の推進を図ること。
11	文化芸術活動の振興	7	生涯学習課	○	維持	活動成果の発表等について低調ではあるが、市民講座などにより文化芸術活動の裾野は広がっていると考えられる。文化芸術にふれる機会の拡大や活動の支援などによる文化芸術振興を図ること。
12	生涯学習事業の推進	7	生涯学習課	○	維持	新設した乙地区交流施設（きのと交流館）において独自イベントを企画するなど、地域の活性化となる活用を図ること。 また、施設の利用の多い高齢者を主体とした事業について考慮すること。
13	生涯スポーツ事業の推進	16	生涯学習課	○	拡充	新設される総合体育館を契機としてその活用と管理運営について十分検討し、世代を超えた市民のスポーツへの意識高揚と人材育成を図ること。
14	快適生活をサポートする道路管	5	地域整備課	○	維持	地域からの要望に応えられるよう、計画的に推進すること。
15	居住地域の環境整備	4	地域整備課	○	維持	冠水被害が発生した地区については、関係課と連携しながら被害を未然に防ぐよう取組むこと。
16	公共交通網の利便性向上	5	総合政策課	△	拡充	地域の公共交通としてデマンドタクシーは順調に推移している。今後も利便性の向上を検討すること。 中条駅西口周辺整備については、今後もJRおよび国土交通省と調整し、事業を推進すること。
17	情報通信基盤の整備	2	総務課	○	維持	個人情報などの情報漏洩を未然に防ぐため、ハード・ソフト両面からセキュリティ対策を進めること。 マイナンバー制度を活用した市民サービスの充実を図ること。
18	緑の居住空間整備	6	地域整備課	○	維持	生活環境を整備することによる優良な住環境の整備を推進するとともに、水洗化率の向上を図ること。
19	水辺や山麓に憩いの場の整備	2	地域整備課	○	維持	計画に基づいた適切な公園整備と安全対策を行うこと。
20	居住の安定を図る公営住宅整備	4	地域整備課	○	維持	既存住宅の維持管理を計画的に行うとともに、待機者の解消と入居率の向上に引き続き取組むこと。
21	高齢者福祉の充実	21	福祉介護課	○	維持	高齢者の安全・安心を守り自助、共助、公助の体制を維持するとともに、ニーズに応じた適切なサービスを提供できるよう取組むこと。
22	障害福祉の充実	12	福祉介護課	○	維持	障がい福祉計画に基づき、支援を必要とする方に適切な支援を行うこと。
23	地域で支える介護予防活動の推進	2	福祉介護課	○	維持	介護予防リーダーと地域サロンの数は増加したが、支援活動内容の充実のため継続して実施すること。
24	生活支援体制の推進	1	福祉介護課	○	維持	今後も適正な生活保護の実施と対象世帯の自立支援を行うこと。
25	子育て支援事業の推進	16	こども支援課	○	拡充	地方創生にかかる総合戦略では子育て環境の整備を施策の柱としている。今後は「子育てのまち、胎内」として若者の居住地として選ばれる自治体を目指して施策展開していく必要がある。また達成状況は概ね達成しているが、子育て支援に関する満足度など、より実態を把握する調査を実施する必要がある。
26	健康づくりの推進	20	健康づくり課	○	維持	特定健診受診率は順調に伸びているが、糖代謝異常と判定される人は県平均より高くなっている。今後も受診率を高めるなど予防対策の強化を図ること。 また、元気づくりプログラムに多くの市民が広く参加できるよう努めること。
27	介護予防で、はつらつ80推進事業	4	福祉介護課	○	維持	基本チェックリストにより目標は達成しているが、高齢者の一層の実態把握に努め、介護予防の充実を図ること。
28	高齢者の尊厳と自立を支える介護体制の確立	11	福祉介護課	○	維持	介護保険事業計画に基づき実施すること。
29	医療関係機関との連携	5	健康づくり課	▲	維持	平成26年度は黒川診療所の医師が不在となり地域医療の確保ができなかったが、医師の就任により地域医療の確保ができるようになったため、今後は医師と協力し、地域の在宅医療の推進を行うこと。
30	防災対策	7	総務課	○	維持	自主防災組織の結成率の向上に引き続き取組むなど、災害に強いまちづくりを推進すること。
31	防犯対策	1	総務課	○	維持	「安全・安心なまちづくり」の推進のため、安全施設の整備と犯罪防止の取組みを行うこと。
32	交通安全対策	3	総務課	○	維持	チャイルドシートの購入及びレンタル費用に対する補助や、高齢者運転免許自主返納支援事業等について周知を図るとともに、シートベルトの着用を推進するなど被害軽減や事故減少に努めること
33	人権意識の高揚	2	総務課	○	維持	差別意識の解消に向けた取組みを推進すること。
34	男女共同参画体制の推進	1	総務課	△	維持	女性の登用は増加傾向ではあるが目標の達成には至っていないため、一層の推進を図ること。
35	農業基盤の整備	4	農林水産課	○	維持	TPP交渉の大筋合意など取り巻く環境が大きく変化している中、食料・農業・農村基本計画の講ずべき施策である農業の持続的な発展のため、農業生産基盤の整備を行う必要がある。
36	工場誘致の推進	1	総合政策課	○	拡充	平成26年度までの4年間で件の企業誘致の成功している。今後も市内在住者の雇用やUITターンの受入など、雇用の促進を図ること。
37	機能的な商業スペースの確保	0	地域整備課	-	廃止	-
38	観光の拠点化の推進	15	商工観光課	○	維持	観光を振興する計画に基づき施設の位置付けを明確にし、選択と集中による効率的な整備・強化を行うことで観光の振興を図ること。
39	イベントによる観光振興	1	商工観光課	△	維持	観光客入込数は目標に達していないが、観光協会をはじめ各団体と連携を図り、目標に近づけるよう推進すること。
40	観光宣伝及び誘客の企画	4	商工観光課	△	拡充	ソーシャルネットワークサービス（SNS）など多様なメディアを活用した宣伝を行うこと。また着地型ツアーを充実し誘客を図ること。
41	雇用の促進と安定化	1	商工観光課	○	拡充	有効求人倍率は改善傾向だが、求職者の求める職種と企業のマッチングができるよう、職種に多様性が持てるようにしていかなければならない。

平成27年度行政評価 施策評価結果一覧表

42	観光事業と地域産業の連携	1	商工観光課	○	維持	米粉商品の開発は民間事業者の協力もあり順調に進んでいる。今後は特産品の認定制度を設立すべく検討し、観光資源の発掘や商品開発の促進を行うこと。
43	商業の活性化	3	商工観光課	△	維持	市内事業所の状況を把握・集約し、地域の活性化と商業振興を図るための有効な対策・支援を検討すること。
44	新産業の育成・支援	1	商工観光課	○	維持	地域産業や雇用のニーズ等を把握するとともに、関係機関と連携して、支援に関する情報提供を行うこと。
45	グリーンツーリズムの推進	2	農林水産課	○	維持	まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた、地域資源を活かした農林水産業・観光業の振興を行う中で、胎内型ツーリズムを活用した都市農村交流を促進すること。
46	地域資源を活かした農林業の振興	28	農林水産課	○	維持	TPP交渉の大筋合意など農林水産業を取り巻く環境が大きく変化している中、農業基本構想などの計画に基づき振興を図ること。
47	時代に即応した組織機構の構築	3	総務課	-	-	今後も市民サービスの充実を図るよう取組むこと。
48	コミュニティ組織の育成	3	総合政策課	○	維持	今後もコミュニティ組織の育成と、住民が主体となったコミュニティ活性化を図る取組を支援すること。
49	効果・効率的行政運営	0	総合政策課	◎	維持	第1次胎内市総合計画および第2次胎内市行政改革大綱の達成に向けて推進するとともに、これまでの第2次胎内市行政改革大綱実施計画や行政評価を踏まえ、次期計画を策定すること。
50	財政の健全性の確保	0	財政課	◎	-	実質公債費比率は下がっているが、今後は自主財源の強化が必要となっている。
51	市税の適正な賦課と徴収	2	税務課	○	維持	徴収機構との連携やコンビニ収納等の実施など納付環境の整備により目的を達成している。今後も更なる徴収方法の改善を図るとともに、課税客体を的確に把握し、自主財源の確保に努めていくこと。
52	人材の育成と活用	4	総務課	○	維持	窓口アンケートの結果から、今後も住民満足度を維持するとともに、人事評価をふまえた中で人材育成の取組を推進すること。
53	広報広聴機能の充実	1	総務課	○	維持	若者の情報入手手段としてソーシャルネットワーキングサービス（SNS）が有効となっていることから、今後はSNSを活用した広報広聴機能の充実を図ること。
54	市民と行政の協働	0	総合政策課	△	拡充	公募委員については、委員の改選時などに公募委員を導入できかを検討し、市民の市政参画を推進すること。

54

計	54	
拡充	7	【達成度】
維持	44	◎：順調 ○：概ね順調 △：やや遅れている ▲：遅れている
削減	0	
廃止	1	
-	2	

外部評価

施策No.	施策体系	事務・事業数	施策担当課	達成度	施策方針	外部評価コメント
16	公共交通網の利便性向上	5	総合政策課	△	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・バス路線は運用について再検討ではなく廃止を検討が良いと思われる。現状利用者がほとんどいない状況であり、利用者に対してはデマンドタクシーを活用して利便性を確保した上で、廃止を協議してほしい。 ・評価シートには、なぜ廃止を検討しているのかという具体的な利用者数の記載がないことで市民に分かりにくくなっている。具体的な数字を示して理解を得られるようにして公開してほしい。 ・国や県からの施策や事業であれば、国県の部分を記載した上で、胎内市独自の内容も明記した方が良いと思う。 ・デマンドタクシーの事業は認知度も効果も高いと思うが、国からの補助金の減額が課題であれば、利用客の運行ニーズの把握やアンケートの実施など、効率性や利便性を十分検討していただきたい。 ・大長谷地区の中学生の通学について、生徒も少なく部活動などで時期的に暗くなると車の通行や野生生物など危険も多いため、自転車で帰る様子を見てみると不安も感じる。学校や関係機関と調整し、冬期間以外の通学バスが難しいのであれば、デマンドタクシーの利用も考慮してほしい。 ・デマンドタクシーの範囲が市内から坂町病院や金塚駅まで範囲が拡大している。バス路線が廃止されるのであれば、高齢者にも活用できるよう利用範囲の拡大を考えては。
26	健康づくりの推進	20	健康福祉課	○	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・時代と共に人的環境が変わってきており、それに合わせた対応が必要である。次期総合計画では現在の事業の見直しだけでなく、現在の枠組そのものも検討していく必要がある。 ・これだけの事業を行い職員ががんばっているのが良く分かる。保健推進委員や食生活推進委員など、各委員の役割を見直して地区の代表として協力できないか考えては。 ・全体的な表現方法を考えてほしい。誰が見てわかるようなシートづくりをしてほしい。 ・事業がたくさんあるが、施策の括りが大きいのでステージやジャンルで分けてほしい。 ・国からの事業など、市として行わなければならない事業も多い。その中で胎内市独自の取組を言葉で市民に伝えたらどうか。他の市町村との違いや事業で力を入れている点を記載して、市民に見やすい評価にする。 ・指標として延べ参加者数は同じ人が多く計上されている。実人数を増やすような取組を行なってほしい。 ・健康づくり活動が増える要因の中には、家庭や地域のコミュニティが低下していることでもある。効果的な事業の検証など抜本的な取組を考えて、今後も現状維持ではなくこれ以上の取組を行なってほしい。
41	雇用の促進と安定化	1	商工観光課	○	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・胎内市全体の施策としての雇用問題と実施する事業との違いもある。施策評価シートに企業の訪問調査についての結果やアンケート調査と訪問調査との差異などを記載しないと市民にとって分かりづらいと思うので、評価シートに補足説明をしては。 ・今後、調査について見直し外部委託を視野に入れるとのことだが、外部委託を含め、調査と分析力を高める必要がある。 ・60～65歳といった定年退職したが元気な方が多い。会社では人手不足と言われているが、ワークシェアなどで短期で働きたい人が多くなっている。そういった方へ求人の情報提供を身近な場所で受け取れるなどの取組を検討してほしい。 ・新規雇用を増やす視点に立っているが、定年後の雇用についての視点も取り入れては。 ・地域の振興のため、農林業や観光の雇用についても取組む必要があるのでは。 ・農林水産業の整備と後継者育成で若者の雇用促進を図り、更なる胎内市活性化推進へのシステム創りが必要なのではないか。
54	市民と行政の協働	0	総合政策課	△	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・公募委員のあり方や報酬等など、議論の余地があると思われる。 ・協働で実施した事業について評価を行い、その成果を示してはどうか。 ・協働事業を評価することで、協働に取組む、また取組もうとする団体等の事例になる。 ・委員会などの議論の場は楽しいと、もっと多くの人にアピールできないか。